

平成30年度事業計画及び予算

参 考 資 料

地方公務員災害補償基金

(6) 雑収入 166,272千円

① 管理費分担金（特別補償経理管理費分担金分）

2,197,722千円×0.075 164,829千円

(注5) (注6)

注5 平成30年度管理費（人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計額・P4参照）

6 特別補償経理分担割合

② 雑入 1,443千円

※ 負担金以外の収入（(2)一部負担金～(6)雑収入の合計金額） 1,085,367千円

(7) 支払備金戻入 6,048,482千円

① 支払備金経常戻入 4,098,482千円

(注7)

② 支払備金特例戻入 1,950,000千円

(注8)

注7 平成25年度以前裁定年金分（2,908,626千円）及び平成26年度以降裁定年金分（1,189,856千円）の取崩し

8 特例取崩分

利益合計（(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)） 34,519,799千円

2 損失関係

(1) 補償費 20,667,564千円

① 療養補償費 7,675,670千円

② 休業補償費 43,001千円

③ 傷病補償年金費 132,623千円

④ 障害補償費 4,027,539千円

⑤ 介護補償費 77,870千円

⑥ 遺族補償費 8,666,308千円

⑦ 葬祭補償費 44,553千円

(2) 福祉事業費 5,056,699千円

① 福祉事業給付費 4,888,955千円

ア 休業援護金 14,693千円

イ 奨学援護金 109,776千円

ウ 就労保育援護金 2,791千円

エ 傷病特別支給金 9,391千円

オ 障害特別支給金 171,048千円

カ 遺族特別支給金 169,543千円

キ	障害特別援護金	721,319千円
ク	遺族特別援護金	979,343千円
ケ	傷病特別給付金	26,525千円
コ	障害特別給付金	805,508千円
サ	遺族特別給付金	1,720,659千円
シ	その他の福祉事業	158,359千円
②	公務災害防止事業費	167,744千円
ア	本部実施分	
	・委託事業	
	公務災害の発生状況等の調査に関する報告書作成事業（事業名変更）	2,980千円
	メンタルヘルス対策サポート推進事業	14,478千円
	公務災害防止啓発映像教材制作事業（新規）	12,520千円
	公務災害防止優良事例調査事業（H29で廃止）	0千円
	アドバイス活用危険予知トレーニング促進事業（H29で廃止）	0千円
	・援助事業	
	「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催	1,145千円
	「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催	1,194千円
	「安全管理研修会」の開催	2,876千円
	「消防職員安全衛生管理研修会」の開催	16,019千円
	「病院等における災害防止対策研修会」の開催	1,185千円
	「警察職員安全衛生管理セミナー」の開催	2,621千円
	「新任安全衛生担当者基本研修会」の開催	2,906千円
	「学校における安全衛生管理者研修会」の開催	8,433千円
	「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催	17,974千円
	「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施	13,889千円
	「重大公務災害防止対策セミナー」の開催	18,129千円
	「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催	3,217千円
	「職場の衛生管理研修会」の開催	2,894千円
	「メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業」の実施	4,346千円
	「ストレスチェック制度に関する事例調査事業」の実施（事業名変更）	3,995千円
	・本部独自事業（調査研究事業）	
	公務災害防止対策調査	843千円
イ	支部実施分	
	支部における公務災害防止事業推進事業	36,100千円
(3)	人件費	501,218千円
①	役員給与	48,508千円
②	委員給与等	44,922千円
③	職員給与	407,788千円

(4) 事業運営費	1, 417, 458千円
① 旅 費	12, 169千円
② 需用費	343, 143千円
③ 交際費	200千円
④ 予備費	1, 000千円
⑤ 支部経費	1, 060, 946千円
※ 本部経費 (①旅費～④予備費の合計額)	356, 512千円
(本部経費の科目別内訳金額はP 5～6を参照)	
(5) 減価償却費	928千円
(6) 開発費償却	278, 118千円
(7) 支払備金(新規裁定年金分)繰入	5, 424, 056千円
(注9)	
注9 平成30年度新規裁定年金分積立所要額	
(8) 剰余金	1, 173, 758千円
損 失 合 計 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8))	34, 519, 799千円

◎ 管理費(人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計金額 2,197,722千円)

の経理区分別

分担割合

区 分	平成30年度分	構 成 比
管 理 費	2, 197, 722千円	100.0%
普通補償経理分	2, 032, 893	92.5%
特別補償経理分	164, 829	7.5% (注10)

注10 管理費に対する普通補償経理分と特別補償経理分の分担割合は平成29年度と同率

人件費及び本部経費の科目別内訳金額

[人件費]

科 目	金 額	摘 要
1 役員給与 (1) 報酬 (2) 諸手当	千円 48,508 28,537 19,971	千円 ① 特別地域手当 5,684 ② 通勤手当 1,080 ③ 特別手当 13,207
2 委員給与等 (1) 報酬 (2) 諸手当 (3) 委員手当	44,922 18,576 14,047 12,299	① 特別地域手当 3,476 ② 通勤手当 720 ③ 特別手当 8,076 ④ 退職手当 1,775 ① 代表者委員会委員 167 ② 運営審議会委員 489 ③ 審査会委員・参与 8,862 ④ 情報公開・個人情報保護審査会委員 381 ⑤ 専門委員 2,400
3 職員給与 (1) 基本給 (2) 諸手当	407,788 197,520 210,268	① 扶養手当 4,950 ② 地域手当 43,607 ③ 期末勤勉手当 103,740 ④ 管理職手当 15,563 ⑤ 時間外手当 25,536 ⑥ 住居手当 4,860 ⑦ 単身赴任手当 1,488 ⑧ 通勤手当 8,820 ⑨ 退職手当 1,704
人 件 費 計	501,218	

[本部経費]

科 目	金 額	摘 要
1 旅 費	千円 12,169	千円 ① 代表者委員会・運営審議会委員・役員会 699 ② 審査会委員等 584 ③ 役職員等 10,886
2 需用費	343,143	
(1) 厚生費	4,738	
(2) 消耗品費	10,560	
(3) 通信運搬費	12,392	① 基金LANシステムWAN回線使用料 8,473 ② 電話料、一般通知文書等送料等 3,919
(4) 印刷製本費	7,293	① 審査会関係資料 3,827 ② 「災害補償」 89 ③ 各種様式、コピー料金等 3,377
(5) 会議費	860	① 医学的意見聴取 249 ② 審査会 459 ③ 訴訟問題研究会 17 ④ 各種会議等 135
(6) 光熱水費	1,556	
(7) 委託費	13,569	① 基金情報セキュリティ関係事業 288 ② 基金情報システム研修 344 ③ 事務所清掃委託 4,297 ④ 外部倉庫からの公文書搬送・搬入 1,193 ⑤ 判例データベース検索 312 ⑥ 内部監査・会計処理に関する相談等 432 ⑦ 派遣職員 4,255 ⑧ その他 2,448
(8) 備品費	200	
(9) 諸謝金	21,430	
(10) 賃借料	151,723	① 事務所借上料 131,887 ② 職員住宅借上料 2,220 ③ 基金情報システムに係る機器等借上料 14,794 ④ 会議会場等借上料 2,822
(11) 負担金	74,539	① 社会保険料 73,138 ② 固定資産税 126 ③ その他 1,275
(12) 維持修繕費	30,129	① 基金情報システム保守 29,347 ② その他修繕等 782
(13) 賃金	11,574	
(14) 雑費	2,580	
3 交際費	200	
4 予備費	1,000	
本部経費計	356,512	

支払備金明細

(単位：千円)

区 分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	備考
支払備金	69,419,173	5,424,056	6,048,482	68,794,747	
平成25年度 以前裁定分	50,431,183	0	※ 4,858,626	45,572,557	
平成26年度 以降裁定分	18,987,990	5,424,056	1,189,856	23,222,190	

※ 平成25年度以前裁定年金分の当期取崩額の内訳

1. 平成25年度以前裁定年金分に係る取崩し

2,908,626 千円 (①×②) ← 平成25年度以前裁定年金給付見込額 12,259,915千円 ①
保有率 0.23724681649 ②

2. 特例的な取崩し

1,950,000 千円

翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額

(単位：千円)

項 目	平成31年度以降にわたる 債務の負担の最高限度額
システム開発及び運用	3,805,786
物品の借入れ又は役務の提供等	294,214

特 別 補 償 経 理

損		失		利		益	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
補 償 費	490,406千円	負 担 金	545,708千円	利 息 及 び 配 当 金	87,412	賠 償 金	30,000
福 祉 事 業 費	170,148	有 価 証 券 益	460	不 足 金 補 て ん 積 立 金 戻 入	161,803		
管 理 費 分 担 金	164,829						
合 計	825,383千円	合 計	825,383千円				

1 利益関係

(1) 負担金（平成30年度負担金収入見込額）	545,708千円
(2) 利息及び配当金	87,412千円
① 預貯金利息	26千円
ア 譲渡性預金等利息	
300百万円 × 0.002%	6千円
(注11) (注12)	
イ 普通預金利息	
2,096百万円 × 0.001%	20千円
(注13) (注14)	
注11 平成30年度における年平均譲渡性預金等保有残高見込額	
注12 運用平均利回り見込	
注13 本部における平成30年度普通預金平均残高見込額	
注14 運用平均利回り見込	
② 有価証券利息	87,386千円
ア 既購入分（平成30年3月末現在保有分を積上げ計算）	87,386千円
イ 本年度購入分（超低金利が予想されるため購入の予定なし）	-
(3) 賠償金（過去の平均収納額）	30,000千円
(4) 有価証券益（積上げ計算）	460千円
※ 負担金以外の収入（(2)利息及び配当金～(4)有価証券益の合計金額）	117,872千円
(5) 不足金補てん積立金戻入	161,803千円
利 益 合 計 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	825,383千円

